

日本証券業協会の SDGs達成に向けた取り組み

証券業界として SDGsに取り組む意義

日本証券業協会では、2015年に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取り組みを重要課題として位置付けている。SDGsは証券業のビジネスであるESG(環境・社会・ガバナンス)投資や社会的課題の解決と経済的利益との両立を目指すインパクト・インベストメント等と共通する理念も多く、証券業界だからこそSDGsの幅広い目標達成へ貢献できる部分は大きいと考えている。

2017年9月には協会長の諮問機関として「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」および具体的検討を行う3つの分

科会を設置し、(1)ファンディング、(2)働き方改革と女性活躍支援、(3)子ども支援、の3つのテーマについて重点的に検討を行い、証券業界一丸となってSDGs達成に向け、具体的な施策に取り組んでいる^(注1)。

ファンディング 「貧困、飢餓をなくし 地球環境を守る取り組み」

SDGsの達成には世界全体で年間5兆7兆ドルが必要だといわれており、民間資金の導入が求められている。他方、わが国におけるサステナブルファイナンスは、経済規模からすると相対的に小規模にとどまっている。このような現状を踏まえ、証券業界としては、金融商品の引き受けや販売といった本業を通

日本証券業協会会長

鈴木茂晴
すずき しげはる

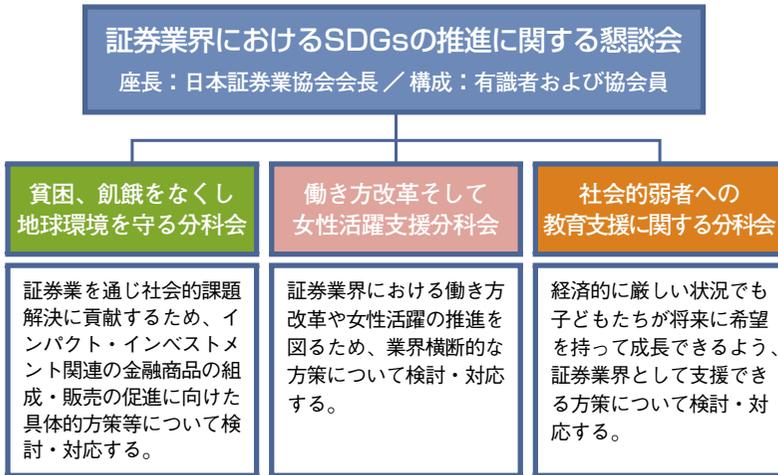


じて、資金過不足の調整機能を発揮し、貧困、飢餓や気候変動といった社会的課題の解決へ貢献していきたいと考えている。

具体的には、国内におけるグリーンボンドやソーシャルボンドなどをはじめとしたSDGsの達成に貢献すると考えられる債券の普及および発行促進に向け、これら債券の業界統一呼称として「SDGs債」を用いることを提言している。呼称統一により、個人を含む投資家におけるSDGsそのものの認知度向上につながることで、SDGsに関心がある投資未経験層に「SDGs債への投資を通じた社会貢献」を知ってもらい、投資家の裾野拡大につながることを期待される。SDGs債の発行体企業にとっても、SDGs関心層が投資家となることで、新た

(注1)日証協におけるSDGs推進に向けた取り組みの詳細は、日証協ウェブサイト(<http://www.jsda.or.jp/about/torikumi/sdgs/index.html>)参照

図表1 SDGs達成に向けた業界横断的な検討



な投資家を獲得できることが大きなメリットといえよう。

また、市場拡大に向けては、幅広い層に投資を通じてSDGsへの貢献が可能であることを知っていただき、SDGsに貢献する金融商品についての理解を深めていただくことが重要であるため、今年4月には当該金融商品に関するガイドブック^(注2)を公表し、普及促進を図っている。

働き方改革と女性活躍支援を図る取り組み

持続可能な証券市場・業界を目指すためには、業界横断的に働き方改革を推進し、生産性を高めて多様な人材が活躍できる業界となる必要がある。職員数約9万人を抱える証券業界の取り組みは、わが国全体の働き方改革の推進にもインパクトを与え、ひいては持続的な経済成長にも大きく貢献することができると考えられる。

そこで、証券会社の代表者や管理職者に対し、柔軟性のある勤務体系や人材育成に向けた意識改革を促すことを目的としたセミナーや、証券業界における女性のネットワーク構築やキャリア意識の醸成を目的とした女性職員向けセミナーを開催し、業界全体として働き方改革や女性活躍の底上げを図っている。

子ども支援 社会的弱者への教育支援に関する取り組み

近年、「子どもの貧困」は社会問題として認識されている。わが国における貧困の形態は、平均的な世帯では当たり前のことがかなわず周囲と比べてハンディキャップを負う「相対的貧困」が多く、その比率は先進国のなかでも上位に位置している。子どもの貧困を放置することは、人材の減少や市場の縮小といった少子高齢化の負の影響に拍車をかけ、

社会や経済の停滞、証券業界の持続可能な発展にも影響を及ぼすため、子どもの貧困解決を「未来への投資」ととらえ、取り組んでいく。

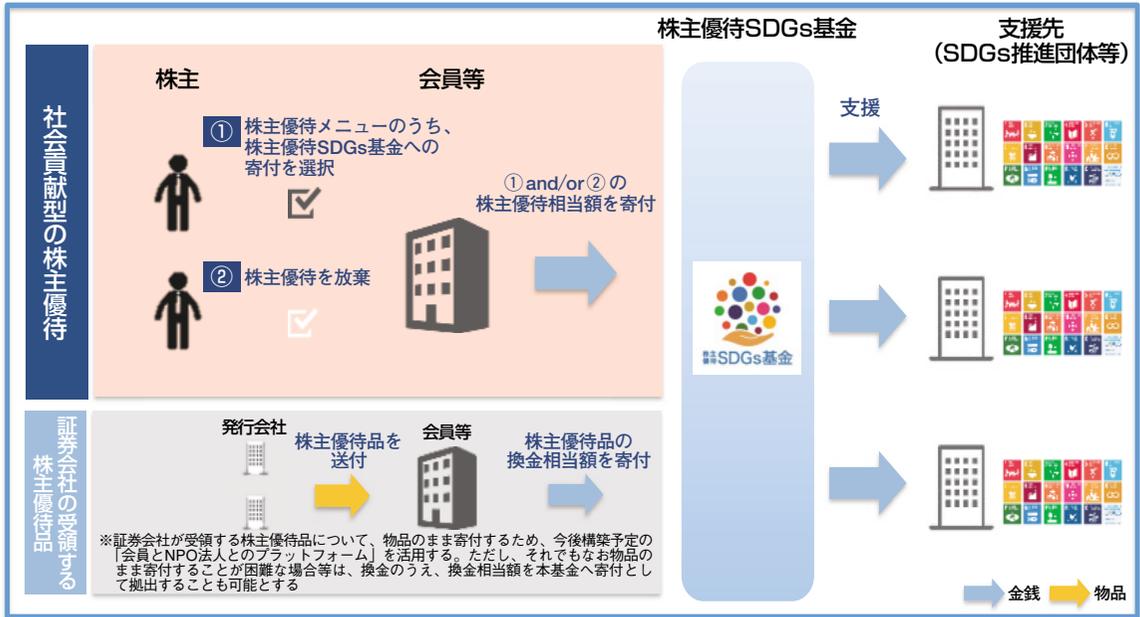
まず、証券会社の参加が容易な施策から実行することとし、昨年10月からは古本を活用した寄付プログラムである「こどものみらい古本募金」に参画し、全国の証券会社約1400店舗等に古本等回収ボックスを設置し、寄付を行っている。

また、社会福祉等への寄付が選択できる「社会貢献型」の株主優待を導入する上場会社が増加傾向にある状況を踏まえ、今年4月に株主優待制度を活用した施策として、「株主優待SDGs基金」を設置した。これは、当該基金に対する寄付を証券会社の株主優待メニューの1つに加えたり、機関投資家等が放棄した株主優待相当額を寄付してもらったりするものである。2019年度の支援先は、国連の「WFP国連世界食糧計画」に決定し、同機関の学校給食の支援に活用される予定である。

上記に加え、子どもの貧困問題への取り組みを継続的に行うため、証券会社と子どもの貧困解決に向け支援を行うNPO法人等のマッチングを行う「こどもサポート証券ネットワーク」の構築を進めている。証券会社が受領する食料品などの株主優待品の提供をはじめ、場所の提供、ボランティアの派遣といったさまざまなリソースの有効活用を想定している。

(注2)「SDGsに貢献する金融商品に関するガイドブック」は日証協ウェブサイト(<http://www.jsda.or.jp/about/torikumi/sdgs/files/sdgsguidebook2019.pdf>)参照

図表2 株主優待SDGs基金のイメージ図



- ・賛同する会員等より以下の株主優待相当額を原資とする寄付を受け入れる。
 - ① 株主優待メニューから「株主優待SDGs基金への寄付」を選択した株主にかかる株主優待相当額
 - ② 株主優待品の受領を放棄した株主にかかる株主優待相当額
- ・なお、同基金は会員等が受領する株主優待品の換金相当額を原資とする寄付も受け入れる。
- ・同基金は、こうして集まった資金を、SDGsの達成に寄与すると認められる活動を行うところのうちから、関係者で協議のうえ、支援先を決定し、寄付金を拠出する。

図表3 「こどもサポート証券ネット」のイメージ図

証券業界における取り組みは多岐にわたり、証券業と短期的、直接的には結び付かないと思われるテーマについても、将来を見越し、長期的な視点から実施している。証券業界としても、「できることから始めよう」という考えのもと、引き続き施策を着実に実行するとともに、2030年を目標としたSDGs達成には息の長い取り組みが必要であることを十分認識したうえで、その達成に向け、積極的かつ継続的に進めてまいりたい。

